



自由民主党 海沼秀幸 6  
外国人観光客向け防災対策

**問**外国人観光客の増加に伴い、防災対策として、観光マップやバス停の標識看板に多言語に対応した指定緊急避難場所の表示ができないか？

**答**産業観光部長 様々な地域の外国人観光客の特性を考慮し、外国人観光客の立場に立った適切な方法で対応することが重要である。  
外国人観光客災害対応



政晴会 樋口直喜 7  
「日本遺産」に申請を

**問**一層の観光振興、観光滞在時間延伸、消費額向上の為、点在する文化財を一繋ぎのストーリーとして文化庁が認定する日本遺産に申請すべきでは。

**答**市長 ※ 日本遺産は、川越の新たな魅力を発見し、市民をはじめ、国内外にアピールできるとともに、地域づくりや観光振興にも効果があると考える。申請には、認定を



公明党 田畑たき子 8  
チーム学校を求める背景

**問**子どもを取り巻く環境が多様化・複雑化になり教員が授業に専念できない状況。子ども達へのきめ細やかな対応に専門スタッフの配置が必要では。

**答**学校教育部長 国で示されているチーム学校とは、校長のリーダーシップのもと、教育課程・日々の教育活動・学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や多様な人材が専門性を生かして能力を発揮し、子ども達に必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校である。市としては、現在配置



公明党 近藤芳宏 9  
交通弱者に移動支援を！

**問**今、移動が困難な高齢者などを対象とした交通弱者対策として、デマンドタクシー事業をどう考えるか。

**答**福祉部長 高齢者の中には、自身でこれまで車の運転をしていた方が身体的理由等により運転ができなくなった、また、自宅近くにバス等の公共交通機関がない、など不便を感じている方がいる



公明党 大泉一夫 10  
手話言語条例制定への見解

**問**聴覚障がい者への情報コミュニケーションのバリアフリー化の差別解消策として、手話言語条例の制定が望まれるが、市長の見解は？

**答**市長 平成23年8月に公布された障害者基本法の一部を改正する法律で、手話は言語として定義され、聴覚に障害のある方にとって大変重要な意思疎通の手段であると考え



公明党 桐野忠 11  
特別支援教育について

**問**市として、特別支援学級の全校設置を含め、特別支援教育を今後どう進めていくのか。

**答**学校教育部長 市では、児童生徒のニーズや実態、通学の利便性なども考慮するとともに、教室や指導する教員の確保等の課題を克服しながら、全校配置を視野に入れ、計画的に特別支援学級の設置を進めていく。

観光振興

防災カメラの設置

災害対策